



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社クリップコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 4705 URL <https://www.clip-cor.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 井上 憲氏
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役常務管理部 マネージャー（氏名） 岡田 高志 TEL 052-732-5200
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,426	△4.5	△50	—	△44	—	△70	—
2025年3月期中間期	1,493	2.0	△53	—	△43	—	△61	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △30百万円（—％） 2025年3月期中間期 △84百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△19.49	—
2025年3月期中間期	△17.09	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	5,295		4,606		87.0
2025年3月期	5,479		4,798		87.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,606百万円 2025年3月期 4,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,162	4.1	133	—	134	214.2	65	—	18.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社（社名） 、除外 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,536,000株	2025年3月期	4,536,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	933,812株	2025年3月期	933,812株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,602,188株	2025年3月期中間期	3,602,188株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の関税引き上げによる企業収益への影響や物価上昇の長期化による景気減速リスク等、先行き不透明な状況で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続・発展させることに尽力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高14億26百万円(前年同期比66百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業損失50百万円(前年同期は営業損失53百万円)、経常損失44百万円(前年同期は経常損失43百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失70百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失61百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「その他」として集約していた複数の事業のうち、連結子会社である株式会社螢雪ゼミナールと株式会社日本体験センターが営む事業の一部について、量的重要性が増したため「生涯教育事業」として独立したセグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシス及び株式会社セア教育研究所を含む当中間連結会計期間の平均生徒数は5,490名(前年同期比6.1%減)となり、売上高は11億1百万円(前年同期比35百万円減)、セグメント損失は23百万円(前年同期はセグメント損失13百万円)となりました。

(スポーツ事業)

当中間連結会計期間の平均生徒数は3,293名(前年同期比13.8%減)となり、売上高は1億22百万円(前年同期比21百万円減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比4百万円増)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当中間連結会計期間の売上高は64百万円(前年同期比14百万円減)、セグメント損失は20百万円(前年同期はセグメント損失26百万円)となりました。

(生涯教育事業)

就労継続支援事業・ボイストレーニング教室・韓国語学校等を行っており、当中間連結会計期間の売上高は53百万円(前年同期比30百万円増)、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。

(その他)

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当中間連結会計期間の売上高は84百万円(前年同期比25百万円減)、セグメント利益は0百万円(前年同期はセグメント損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は32億93百万円(前連結会計年度末比1億78百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が1億61百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産合計は20億1百万円(前連結会計年度末比6百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産が7百万円減少し、無形固定資産が16百万円減少して、投資その他の資産が17百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は5億30百万円(前連結会計年度末比20百万円増)となりました。

これは主に、未払法人税等が22百万円増加し、流動負債その他が9百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債合計は1億58百万円（前連結会計年度末比11百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金が5百万円減少し、固定負債その他が4百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は46億6百万円（前連結会計年度末比1億92百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が2億32百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べ51百万円増加し、19億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は0百万円（前年同期は2億21百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が47百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失が73百万円）であったことと棚卸資産の減少が41百万円（前年同期は1億34百万円の増加）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は11百万円（前年同期は54百万円の減少）となりました。

これは主に、投資その他の資産が10百万円減少（前年同期は9百万円の増加）したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1億71百万円（前年同期は2億11百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額が1億62百万円（前年同期は1億62百万円）あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期（中間期）において、主力事業である教育事業の平均生徒数が、予想比82名増（1.5%増）とほぼ予想通りに推移しており、スポーツ事業の平均生徒数は、予想比186名減（5.3%減）と予想を下回る水準で推移しておりますが、通期連結業績予想につきましては、予想の範囲内で推移すると見込み、前回公表値と同額を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,961	2,837,798
受取手形及び売掛金	21,845	50,429
商品及び製品	354,798	318,030
原材料及び貯蔵品	9,149	4,217
その他	87,112	83,174
流動資産合計	3,471,866	3,293,650
固定資産		
有形固定資産	326,986	319,888
無形固定資産		
のれん	101,705	86,857
その他	31,893	29,914
無形固定資産合計	133,598	116,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,558	1,102,894
その他	474,336	461,876
投資その他の資産合計	1,546,895	1,564,770
固定資産合計	2,007,481	2,001,431
資産合計	5,479,347	5,295,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,393	17,876
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,842
未払法人税等	5,447	27,471
賞与引当金	36,922	37,677
その他	247,545	256,862
流動負債合計	510,315	530,730
固定負債		
長期借入金	19,976	14,972
退職給付に係る負債	102,464	100,589
資産除去債務	26,478	25,921
その他	21,145	16,743
固定負債合計	170,064	158,226
負債合計	680,380	688,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,385,611	5,153,307
自己株式	△804,592	△804,592
株主資本合計	4,823,419	4,591,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49,723	△7,495
為替換算調整勘定	25,271	22,506
その他の包括利益累計額合計	△24,451	15,011
純資産合計	4,798,967	4,606,125
負債純資産合計	5,479,347	5,295,081

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,493,222	1,426,538
売上原価	1,122,059	1,090,782
売上総利益	371,162	335,756
販売費及び一般管理費	425,049	386,208
営業損失(△)	△53,886	△50,451
営業外収益		
受取利息	875	3,268
受取配当金	5,394	4,429
為替差益	6,076	-
投資有価証券評価益	2,245	4,301
受取手数料	208	202
受取賃貸料	728	946
その他	1,932	1,342
営業外収益合計	17,460	14,489
営業外費用		
支払利息	1,267	1,383
支払手数料	1,817	1,803
持分法による投資損失	2,127	711
為替差損	-	4,714
その他	2,117	23
営業外費用合計	7,329	8,636
経常損失(△)	△43,755	△44,598
特別利益		
受取保険金	-	2,000
固定資産売却益	-	43
特別利益合計	-	2,043
特別損失		
役員退職慰労金	30,000	-
弔慰金	-	2,000
減損損失	63	3,166
特別損失合計	30,063	5,166
税金等調整前中間純損失(△)	△73,819	△47,721
法人税等	△12,269	22,484
中間純損失(△)	△61,550	△70,206
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△61,550	△70,206

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△61,550	△70,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,023	42,228
為替換算調整勘定	1,260	△2,765
その他の包括利益合計	△22,763	39,462
中間包括利益	△84,313	△30,743
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△84,313	△30,743
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△73,819	△47,721
減価償却費	24,764	19,052
減損損失	63	3,166
のれん償却額	19,287	14,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,389	755
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,000	-
受取利息及び受取配当金	△6,269	△7,697
支払利息	1,267	1,383
投資有価証券評価損益(△は益)	△2,245	△4,301
持分法による投資損益(△は益)	2,127	711
固定資産売却損益(△は益)	-	△43
受取保険金	-	△2,000
弔慰金	-	2,000
為替差損益(△は益)	△6,076	4,714
役員退職慰労金	30,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△15,839	△28,584
棚卸資産の増減額(△は増加)	△134,092	41,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,189	△12,517
前受金の増減額(△は減少)	3,097	534
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,163	△12,214
預り保証金の増減額(△は減少)	△478	△4,262
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	572	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,211	△1,875
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,353	△16,254
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,047	24,460
その他	1,848	94
小計	△165,947	△24,050
利息及び配当金の受取額	6,223	7,111
利息の支払額	△1,217	△1,416
保険金の受取額	-	2,000
弔慰金の支払額	-	△2,000
役員退職慰労金の支払額	△30,000	-
法人税等の支払額	△30,544	△3,077
法人税等の還付額	-	21,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,486	△255

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,900	△79,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	△42,769	△5,289
無形固定資産の取得による支出	-	△2,670
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△9,906	10,459
貸付けによる支出	△8,200	△7,191
貸付金の回収による収入	4,247	4,689
その他	2,414	11,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,214	11,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△50,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,170	△4,170
配当金の支払額	△162,098	△162,098
その他	4,887	△5,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,381	△171,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,238	△767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△485,844	△161,163
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,446	2,140,452
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,927,601	1,979,288

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	生涯教育事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	1,137,344	144,273	79,688	22,974	1,384,280	108,941	1,493,222
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	1,279	1,279
計	1,137,344	144,273	79,688	22,974	1,384,280	110,221	1,494,502
セグメント利益又 は損失(△)	△13,820	1,391	△26,782	△10,915	△50,126	△3,760	△53,886

	調整額 (注)2 (千円)	中間連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
売上高		
外部顧客に 対する売上高	—	1,493,222
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	△1,279	—
計	△1,279	1,493,222
セグメント利益又 は損失(△)	—	△53,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては63千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	生涯教育事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	83,953	1,426,538
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	661	661
計	1,101,665	122,622	64,756	53,540	1,342,585	84,614	1,427,200
セグメント利益又 は損失(△)	△23,913	6,385	△20,852	△12,561	△50,942	490	△50,451

	調整額 (注)2 (千円)	中間連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
売上高		
外部顧客に 対する売上高	—	1,426,538
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	△661	—
計	△661	1,426,538
セグメント利益又 は損失(△)	—	△50,451

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。
2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」として集約していた複数の事業のうち、連結子会社である株式会社螢雪ゼミナールと株式会社日本体験センターが営む事業の一部について、量的重要性が増したため「生涯教育事業」として独立したセグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,166千円であります。